

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	政府CIO制度の推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室			内閣参事官 柴崎 哲也 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号)			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (平成29年5月30日)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣情報通信政策監(以下「政府CIO」という。)は、政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した業務改革の推進による国民の利便性の向上、行政運営の効率化等の実現に向けた取組を推進する。 (「内閣法等の一部を改正する法律(「政府CIO法」平成25年5月24日成立、同年5月31日施行)により、電子行政推進の司令塔として、政府CIOを設置。)									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○各府省のIT投資について、専門的・技術的観点から、評価・レビューを実施するとともに、各府省のIT投資状況を可視化し、インターネットを活用して、国民に分かりやすい形で開示する「ITダッシュボード」を運用。その他、政府のWebサイトに関して、ユーザが使いやすいサイトの構造、利便性の高いサイトを容易に構築するための仕組み等について、国内並びに諸外国の事例を取り入れつつ調査研究を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	159	347	330	310				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	159	347	330	310	0			
	執行額		113	302	266					
	執行率(%)		71%	87%	81%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		71%	87%	81%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	310								
	計	310	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	政府のWebサイトにかかるユーザが使いやすいサイトの構造、利便性の高いサイトを容易に構築するための仕組み等に関する国内及び諸外国の事例を取り入れた調査研究等は、国民の利便性の向上等の実現に向けた企画・立案を実施するための事業であり、定量的な成果目標、成果指数を設定することが困難である。			「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)に沿って策定した「電子行政分野におけるオープンな利用環境の整備に向けた具体的なアクションプラン」(平成26年4月25日各府省CIO連絡会議決定)において府省間連携を推進し、より利便性の高い公共サービスを実現するため、政府のWebサイトの見直しに必要な各種ガイドラインの策定等を行うこととされているところ。 本アクションプランに基づき、各種ガイドライン等を策定するとともに、Webページにおける公表や、各府省への提供を実施している。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
		高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の推進に係る企画立案及び総合調整を行う。	各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の開催回数	実績	回	6	2	6	-	-	
		目標値	回	4	4	4	4	-	-		
達成度	%	150	50	150	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	調査の実施件数	活動実績	件	1	2	3	-	-			
		当初見込み	件	1	1	2	3	5			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	調査に必要な経費/調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	30	11.5	24.7	36				
		計算式	百万円/件	30/1	23/2	74/3	108/3				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
		施策	-								
	政策評価		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度
		実績値		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-				-	施策の進捗状況(実績)				
		-				-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信技術は、力強い経済成長はじめ社会課題の解決を実現するための鍵であり、当該事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IT基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を実施する責務を有するとされており、当該事業は国が自ら実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、IT基本法の目的である高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の迅速かつ重点的な推進に資するものであり、必要かつ適切で、優先度が高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等を適正に実施するなど、用途等の適正さの確保に努め入札説明会にも複数参加があったものの、結果として応札者は1者となったものがあつた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格)によりコスト水準の適正化を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、IT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与し、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、IT戦略改訂等に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては可能な限り一般競争入札で調達するなど、適切な執行に努めており、成果実績はIT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与している。		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施するとともに、適切な調達による予算執行を行う。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0001
平成26年度	0015	平成27年度	0014	平成28年度	0014		
平成29年度	内閣官房 (0014)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣官房
266百万円

【一般競争入札(最低価格)】

A.NTTコミュニケーションズ(株) 89百万円

国家公務員身分証 共通発行管理システム等における運用・保守業務の請負

【一般競争入札(総合評価)】

B.ピースミール・テクノロジー(株) 50百万円

デジタル・ガバメントの推進に必要な指針類に係る調査研究業務

【一般競争入札(最低価格)】

C. 日本電気(株) 46百万円

共通発行管理システムの改修業務

【国庫債務負担行為等】

D.富士通(株) 29百万円

ITダッシュボード運用・保守業務

【一般競争入札(最低価格)】

E.(株)三菱総合研究所 23百万円

国・地方公共団体情報連携サービスの実証

【一般競争入札(総合評価)】

F.日本ユニシス(株) 16百万円

データカタログサイトにおけるメタデータの登録作業簡素化に係る調査研究

【一般競争入札(最低価格)】

G.(株)日本総合研究所 8百万円

国家公務員身分証共通発行管理システムに係るコスト調査事業

【国庫債務負担行為等】

H.(株)自動処理 2百万円

政府CIOポータルサイト提供と運用及び保守業務

【随意契約(少額)】

I. 民間企業(5者) 3百万円

諸外国における官民連携を通じたオープンデータの取組の調査

地方公共団体向けオープンデータパッケージを活用した研修の有用性に関する調査

働き方改革に資するタブレット~効果測定に必要な機材の提供 初期費用 1~3月分

ペーパーレス会議の効果測定に必要な機材の提供

政府情報システムのソフトウェアメトリクス分析ツールライセンス延長

A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.ピースミール・テクノロジー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国家公務員身分証 共通発行管理システム等における運用・保守業務の請負	83	人件費	デジタル・ガバメントの推進に必要な指針類に係る調査研究業務	46
その他	管理費、消費税	6	その他	消費税	4
計		89	計		50
C.日本電気(株)			D.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	共通発行管理システムの改修業務	43	役務費	政府情報技術投資管理システム(ITダッシュボード)の運用管理	27
その他	管理費、消費税	3	その他	消費税	2
計		46	計		29
E.(株)三菱総合研究所			F.日本ユニシス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国・地方公共団体情報連携サービスの実証	21	人件費	1. メタデータの登録管理システムの要件の調査・整理(事例調査、要件整理) 2. メタデータの登録管理システムの有用性の調査・整理(試行版開発・構築、有用性調査) 3. データカタログサイトへのメタデータの登録自動化に向けた連携方式および課題等の調査・整理(現状調査、自動連携検討、報告書とりまとめ)	15
その他	消費税	2	その他	1. PC/wifi機器レンタルPC 2. クラウド基盤利用料	1
計		23	計		16
G.(株)日本総合研究所			H.(株)自動処理		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国家公務員身分証共通発行管理システムに係るコスト調査事業	7	役務費	政府CIOポータルサイトのサービス提供と運用及び保守業務	2.1
その他	管理費、消費税	1	その他	消費税	0.2
計		8	計		2.3

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	国家公務員身分証 共通発行管理システム等における運用・保守業務の請負	89	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ピースミール・テクノロジー(株)	4010001128042	デジタル・ガバメントの推進に必要な指針類に係る調査研究業務	50	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	共通発行管理システムの改修業務	46	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	ITダッシュボード運用・保守業務	29	国庫債務負担行為等	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	国・地方公共団体情報連携サービスの実証	23	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ユニシス(株)	2010601029542	データカタログサイトにおけるメタデータの登録作業簡素化に係る調査研究	16	一般競争契約 (総合評価)	5	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	国家公務員身分証共通発行管理システムに係るコスト調査事業	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(学)国際大学	2110005013133	諸外国における官民連携を通じたオープンデータの取組の調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(公財)九州先端科学技術研究所	7290005000844	地方公共団体向けオープンデータパッケージを活用した研修の有用性に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	ソフトバンク(株)	9010401052465	働き方改革に資するタブレット～効果測定に必要な機材の提供 初期費用 1～3月分	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	富士ソフト(株)	2020001043507	ペーパーレス会議の効果測定に必要な機材の提供	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	政府情報システムのソフトウェアメトリクス分析ツールライセンス延長	0.1	随意契約 (少額)	-	-	